

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		防災備蓄物資等整備				担当所属名		危機管理監					
事務事業コード		0403010005				①事業期間		始期	不明	～	終期	継続	
事業区分		実施計画				総合計画		基本目標	4	政策	3	施策	1
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)				④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業				⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業				⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		長岡京市地域防災計画											
③必須業務の有無 【選択】		無	内容 -										
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		災害発生時の初期段階に必要な物資を一定量備蓄・確保することが求められています。計画備蓄数を確保するため、計画的に備蓄を行っています。											
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		災害発生時の初期段階に必要な物資を一定量備蓄・確保することが求められているので、見直した備蓄計画に基づき着実に備蓄の増強を図っています。											
事業の目的		避難所での生活において、避難者の生命等が脅かされないように必要物資が供給できる体制を整備します。											
事業の内容		本市において最も影響が大きいとされる有馬・高槻断層地震による最大被害想定 of 短期避難者数38,000人に必要な物資として、食料・毛布・マンホールトイレ等の備蓄・整備を行います。											
⑥成果	指標名	備蓄数(人口の30%)及び備蓄品(非常食)の更新と災害資機材(毛布・調理器具)の増強											
	指標の推移	単位	23年度実績		24年度実績		25年度見込						
		食、枚、個	備蓄27,170食		備蓄30,691食								
⑦対象の状況	対象名	市民(避難者)											
	対象の推移	単位	23年度実績		24年度実績		25年度見込						
			人(避難者)	38,000		38,000		38,000					
将来の動向		南海トラフ地震など従来よりも被害想定が大きくなり、避難者が増加する可能性がある。											
⑧【収入】			(円)		23年度決算		24年度決算		25年度予算				
	使用料・手数料												
	国支出金(補助率 /)												
	府支出金(補助率 /)												
	その他 ()												
合計				0		0		0					
⑨【支出】			(円)		23年度決算		24年度決算		25年度予算				
	人件費	正規職員	従事人数(人)		0.1		0.1		0.1				
		人件費		800,000		800,000		800,000					
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)											
		人件費											
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	02	01	10	680	23年度決算		24年度決算		25年度予算	
事業費(予算・決算)				6,363,758		2,790,354		5,237,000					
合計				7,163,758		3,590,354		6,037,000					
【収支】				(円)		23年度決算		24年度決算		25年度予算			
一般財源充当額				7,163,758		3,590,354		6,037,000					
対象者あたり一般財源充当額				189		94		159					
⑩主な事業費の詳細 (H25見込)		需用費(備蓄物資)2,610,000円 備品購入費(災害用マンホールトイレ)2,627,000円											

事務事業名称(再掲)		防災備蓄物資等整備		担当所属名(再掲)	危機管理監
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄	
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	東日本大震災以降、市民の関心は高くなっています。
	市において目的や内容が類似した事業がない			はい	非常用備蓄水「ガラシャおもかげの水」(上下水道部)
	市が事業を実施する必要がある			はい	災害時において、市民の命を守るために最低限の備蓄等をする必要があります。
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			はい	市民等にも家族が3日程度過ごすために必要な食糧等の備蓄をお願いしています。
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	家屋が倒壊した場合など、個人で準備した備蓄物資が使えない場合もあり、市が関与する必要があります。
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			はい	災害の発生は予測不可能。
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			はい	「安心・安全」のまちづくりの推進。
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			はい	防災体制の強化を図り、市民に安心・安全を与えることは市の魅力を高めることにつながります。
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			いいえ	
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			はい	
	適切な受益者負担を求めている			いいえ	
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			はい	短期避難者38,000人が対象。
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ	
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			はい	備蓄内容を常に見直している。
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			はい	長岡京市地域防災計画の中で内容の精査を行いました。
	具体的に説明できる費用対効果がある			はい	
⑮ 現状の事業手法【選択】	直営	委託先、または、その他の内容			
⑯ 近隣市町の状況【選択】	半数以上の市町が実施	他市町の事例			
⑰ 24年度の取り組み(昨年度)	災害用備蓄物資整備計画に基づきカンパン等の非常食7,620食を購入します。長岡第三小学校、長岡第四小学校のマンホールトイレの整備を行います。				
⑱ 25年度の取り組み(今年度)	災害用備蓄物資整備計画に基づきカンパン等の非常食7,620食を購入します。長岡第六小学校、長岡第八小学校、長岡中学校のマンホールトイレの整備を行います。これにより、市内の全小中学校14校への整備が完了します。				
⑲ 26年度の取り組み(来年度)	東日本大震災による教訓に基づき、平成23年度に見直した備蓄計画のもと38,000人分の備蓄へ向けて整備を進める。また、災害用マンホールトイレは、避難所として指定されている乙訓高校及び長岡京スポーツセンターへトイレ及びマンホール鉄蓋開閉キーの整備を進める。また、既に整備した各小中学校について障がい				
⑳ 今後の方向性【選択】	拡大	今後の取り組み		平成25年度で市内の小中学校14校の整備を完了した。今後、避難所に指定している府立高校等へ整備を広げていきます。	
21)民間委託化の可能性【選択】	無	委託候補先、または委託できない理由		地域防災計画に基づき行政が実施する事業	
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】	無	パートナー、または協働できない理由		協働で行う性質の事業でないため	
可能性が有の場合	協働のメリットはありますか【選択】			-	
	協働のデメリットはありますか【選択】			-	
	想定される協働の方法はありますか【選択】			-	
	パートナーに求める役割は何ですか			-	
23)その他特記事項(留意事項など)	特になし				

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		防災訓練等実施				担当所属名		危機管理監					
事務事業コード		0403010007				①事業期間		始期	不明	～	終期	継続	
事業区分		実施計画				総合計画		基本目標	4	政策	3	施策	1
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)				④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業				⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業				⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		災害対策基本法、長岡京市地域防災計画											
③必須業務の有無 【選択】		有	内容		防災訓練実施								
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		大規模災害の被害拡大を防ぐため、市民が災害発生時に的確な対応ができる能力を身に付けることが求められています。地域の防災訓練を含めた訓練が災害時には重要であるため、訓練項目等について、より効果的、実践的な内容を各関係機関の協力を得ながら取り入れて、小学校単位で防災訓練を順次実施しています。											
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		自主防災組織が自治会単位で結成されていることや市民にとって地震・台風等の自然災害への関心が高まっていることから継続実施することが必要な事業です。											
事業の目的		防災に対する知識の浸透、防災体制の強化を目指します。											
事業の内容		地区住民、自主防災会、自治会、各種機関及び市職員が連携して、各種訓練を実施します。訓練会場では防災に関するブースを設置し、参加者の体験中心の訓練を実施します。											
⑥成果	指標名	目標参加者数(1自治会100人)に対する参加率											
	指標の推移	単位	23年度実績		24年度実績		25年度見込						
		%	—		80		85						
⑦対象の状況	対象名	地域住民・関係団体・市職員											
	対象の推移	単位	23年度実績		24年度実績		25年度見込						
			人	—		400		400					
⑧【収入】			(円)		23年度決算		24年度決算		25年度予算				
	使用料・手数料												
	国支出金(補助率 /)												
	府支出金(補助率 /)												
	その他 ()												
合計				0		0		0					
⑨【支出】			(円)		23年度決算		24年度決算		25年度予算				
	人件費	正規職員	従事人数(人)		0.4		0.4		0.4				
		人件費		3,200,000		3,200,000		3,200,000					
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)		0.1		0.1		0.1					
		人件費		210,000		210,000		210,000					
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	02	01	10	680	23年度決算		24年度決算		25年度予算	
	事業費(予算・決算)				88,870		498,655		623,000				
合計				3,498,870		3,908,655		4,033,000					
【収支】		(円)		23年度決算		24年度決算		25年度予算					
一般財源充当額				3,498,870		3,908,655		4,033,000					
対象者あたり一般財源充当額				#VALUE!		9,772		10,083					
⑩主な事業費の詳細 (H25見込)		防災訓練需用費 156,000円 会場設営委託料 457,000円											

事務事業名称(再掲)		防災訓練等実施		担当所属名(再掲)	危機管理監
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄	
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	東日本大震災以降、市民の防災意識は高まっています。
	市において目的や内容が類似した事業がない			はい	-
	市が事業を実施する必要がある			はい	災害対策基本法において、地方公共団体に防災訓練が義務付けられています。
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			はい	自主防災組織が主体的に災害に対応できる組織づくりのために市民と協働により事業を実施しています。
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	災害時における適切な対応を行う上でも、訓練の実施は必要です。
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			いいえ	-
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			はい	「安心・安全」のまちづくりの推進
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			はい	防災体制の強化を図り、市民に安心・安全を与えることは市の魅力の増加につながります。
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			いいえ	-
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			はい	-
	適切な受益者負担を求めている			いいえ	-
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			はい	-
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ	-
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			いいえ	-
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			はい	新たに乙訓医師会、社会福祉協議会、関西電力、大阪ガス、NTT西日本が参加し、連携を深めました。
	具体的に説明できる費用対効果がある			いいえ	-
⑮ 現状の事業手法【選択】		直営	委託先、または、その他の内容	-	
⑯ 近隣市町の状況【選択】		半数以上の市町が実施	他市町の事例	-	
⑰ 24年度の取り組み(昨年度)		平成25年1月20日に長法寺小学校を訓練会場として、新たに乙訓医師会、社会福祉協議会、関西電力、大阪ガス、NTT西日本の参加を得て、市民参加型の防災訓練を実施しました。			
⑱ 25年度の取り組み(今年度)		平成26年2月2日に長岡第九小学校を訓練会場として、市民参加型の防災訓練を実施します。新たな協力機関への協力要請、訓練内容の充実などを行います。			
⑲ 26年度の取り組み(来年度)		小学校を訓練会場として、市民参加型の防災訓練を消防、日本赤十字社、地元の各自自主防災会の協力のものと、地域住民と一体となった総合的な訓練を実施します。			
⑳ 今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み	訓練のあり方を見直しながらより実践的なものとなるようにします。	
21)民間委託化の可能性【選択】		無	委託候補先、または委託できない理由	市が行うべき訓練であるため	
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】		有	パートナー、または協働できない理由	-	
可能性が有の場合	協働のメリットはありますか【選択】		はい	自治会、自主防災会など防災関係団体との連携が深まります。	
	協働のデメリットはありますか【選択】		いいえ	-	
	想定される協働の方法はありますか【選択】		はい	防災訓練を通じて、お互いの役割の確認をします。	
	パートナーに求める役割は何ですか			地域住民の避難誘導や訓練参加の呼び掛け	
23)その他特記事項(留意事項など)		-			

事務事業チェックシート

事務事業名称		自主防災組織育成					担当所属名		危機管理監					
事務事業コード		0403020001					①事業期間		始期	不明	～	終期	継続	
事業区分		実施計画					総合計画		基本目標	4	政策	3	施策	2
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)					④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業					⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業					⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		災害対策基本法、長岡京市地域防災計画												
③必須業務の有無 【選択】		無	内容 -											
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		防災に地域で取り組む自主防災組織の重要性が認識され、組織結成の促進と組織の活性化が求められています。自主防災組織が未結成の地域に対する結成に向けた支援を行っています。また、自主防災組織育成補助の交付を行うとともに、自主防災会主催の防災研修会に出席し、既存の自主防災会活動の指導、育成を行っています。												
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		東日本大震災の経験により、大規模災害が発生した場合、初期段階における行政や消防などの公的機関による活動は大きな役割を果たすことが困難であることが判明したため、自分たちの地域は自分たちで守るという住民の意識は高くなっています。												
事業の目的		自主防災組織の育成と活性化を図り、特に災害時要配慮者支援制度の中心的役割を担う組織を目指します。												
事業の内容		各種研修会や出前ミーティングなどを通じて、自主防災組織結成に向けた啓発活動を行います。また、初期救助資機材の購入支援と取り扱いなどの指導を行います。												
⑥成果	指標名	全自治会のうち、自主防災組織を結成している自治会数												
	指標の推移	単位	23年度実績			24年度実績			25年度見込					
		自治会	51			51			53					
⑦対象の状況	対象名	地域住民												
	対象の推移	単位	23年度実績			24年度実績			25年度見込					
		自治会	57			57			57					
	将来の動向	大規模開発があれば自治会数も増える可能性があるが、今後は急激な増加はないものと思われます。												
⑧【収入】			(円)		23年度決算			24年度決算			25年度予算			
	使用料・手数料				0			0			0			
	国支出金(補助率 /)				0			0			0			
	府支出金(補助率 /)				0			0			0			
	その他 ()				0			0			0			
合計				0			0			0				
⑨【支出】			(円)		23年度決算			24年度決算			25年度予算			
	人件費	正規職員	従事人数(人)			0.2			0.2			0.2		
		人件費			1,600,000			1,600,000			1,600,000			
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)			0.8			0.8			0.8			
		人件費			2,760,000			2,760,000			2,760,000			
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	02	01	10	685	23年度決算			24年度決算		25年度予算	
	事業費(予算・決算)					1,243,015			821,987			1,029,000		
合計					5,603,015			5,181,987			5,389,000			
【収支】		(円)		23年度決算			24年度決算			25年度予算				
一般財源充当額					5,603,015			5,181,987			5,389,000			
対象者あたり一般財源充当額					98,299			90,912			94,544			
⑩主な事業費の詳細 (H25見込)		自主防災組織育成補助金 1,019,000円												

事務事業名称(再掲)		自主防災組織育成		担当所属名(再掲)	危機管理監
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄	
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	市民の防災意識は年々高まってきています。
	市において目的や内容が類似した事業がない			はい	-
	市が事業を実施する必要がある			はい	災害対策基本法により、市は災害の拡大防止のため、自主防災組織の育成等の実施に努める必要があります。
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			いいえ	自主防災組織が主体的に災害に対応できる組織づくりのために、市民と協働により事業を実施しています。
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	自主防災組織の組織化を促進することは、災害に対する備えとして必要。
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			はい	平常時から常に災害に備える必要があります。
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			はい	「安心・安全」のまちづくりの推進
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			はい	市民から重要な取り組みとして、自主防災意識の啓発や活動の活性化が求められています。
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			いいえ	-
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			はい	-
	適切な受益者負担を求めている			はい	-
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			はい	-
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ	-
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			いいえ	事業の対象者は地域住民です。
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			はい	ニーズに応じて訓練指導や講義等により柔軟に対応しています。
	具体的に説明できる費用対効果がある			はい	組織の活動報告で確認できます。
⑮ 現状の事業手法【選択】	直営	委託先、または、その他の内容	-		
⑯ 近隣市町の状況【選択】	半数以上の市町が実施	他市町の事例	-		
⑰ 24年度の取り組み(昨年度)	自主防災組織の訓練援助及び地域での研修会や出前講座等への職員派遣により、自主防災組織の活性化及び組織結成の促進を図るとともに、29自主防災会の防災資機材等の購入や防災知識の普及啓発事業に対し、総額796,000円の育成補助を行いました。				
⑱ 25年度の取り組み(今年度)	自主防災組織の訓練援助及び地域での研修会や出前講座等への職員派遣により、自主防災組織の活性化及び組織結成の促進を図るとともに、自主防災会の防災資機材等の購入や防災知識の普及啓発事業に育成補助を行います。				
⑲ 26年度の取り組み(来年度)	自主防災組織の訓練援助及び地域での研修会や出前講座等への職員派遣により、自主防災組織の活性化及び組織結成の促進を図るとともに、自主防災会の防災資機材等の購入や防災知識の普及啓発事業に育成補助を行います。				
⑳ 今後の方向性【選択】	現状維持	今後の取り組み	震災時における地域の共助を担う自主防災組織の育成は、要配慮者対策においても重要であり、今後も推進していきます。		
21)民間委託化の可能性【選択】	無	委託候補先、または委託できない理由	「自助」、「共助」を推進する上で、行政が直接に関わる必要があります。		
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】	有	パートナー、または協働できない理由	-		
可能性が有る場合	協働のメリットはありますか【選択】		はい	地域における防災力の強化につなげます。	
	協働のデメリットはありますか【選択】		いいえ	-	
	想定される協働の方法はありますか【選択】		はい	自主防災組織の主催する防災訓練に出前講座で協力することで、防災意識の向上を図ります。	
	パートナーに求める役割は何ですか			地域における「共助」の担い手となり、防災力の強化を図ります。	
23)その他特記事項(留意事項など)		-			

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		防犯啓発・活動支援				担当所属名		危機管理監					
事務事業コード		0403030002				①事業期間		始期	平成23年度	～	終期	継続	
事業区分		実施計画				総合計画		基本目標	4	政策	3	施策	3
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)				④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業				⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業				⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		長岡京市防犯推進に関する条例、長岡京市防犯委員会規則、長岡京市防犯活動事業補助金交付規則											
③必須業務の有無 【選択】		無	内容 -										
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		犯罪のない安心・安全に暮らせるまちが求められています。防犯の啓発活動は、総合的、効果的な推進を図る必要があるため、防犯対策を積極的に推進するための市内部組織である防犯推進委員会と自治会等の地域住民が中心となり取り組んでいます。地域等で実施される防犯活動事業に補助金を交付しています。活動が活発な地域とそうでない地域や自治会未組織地域とで地域差があるため、防犯委員会も補助対象団体に加え、防犯委員会独自の積極的な活動を促すとともに、市内全域の防犯活動を行っています。											
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		情報技術の急速な進歩に従って、新しいタイプの犯罪が増加しており、市民の安心・安全を守るためには迅速な啓発活動を行うことが重要です。防犯の関係団体と協力して積極的に各種防犯事業を実施していかなければなりません。											
事業の目的		地域住民が中心となった防犯体制を推進し、市全体の犯罪件数の減少により、安心・安全で住み良いまちを目指します。											
事業の内容		地域において、防犯委員及び自治会による地域安全パトロールなど、防犯意識の向上を図るための事業を警察と連携し、一般市民を対象とした防犯診断など防犯啓発事業を行います。また、地域住民が取り組む防犯活動・防犯対策に対して要した費用の一部補助を行います。											
⑥成果	指標名	市や団体、関係機関などの啓発活動回数を増やします。											
	指標の推移	単位	23年度実績		24年度実績		25年度見込						
		回	96		98		100						
⑦対象の状況	対象名	市民											
	対象の推移	単位	23年度実績		24年度実績		25年度見込						
		人	79,806		79,806		79,997						
⑧【収入】			(円)		23年度決算		24年度決算		25年度予算				
	使用料・手数料				0		0		0				
	国支出金(補助率		/)		0		0		0				
	府支出金(補助率		/)		0		0		0				
	その他 ()				0		0		0				
合計				0		0		0					
⑨【支出】			(円)		23年度決算		24年度決算		25年度予算				
	人件費	正規職員	従事人数(人)		0.1		0.1		0.1				
		人件費		800,000		800,000		800,000					
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)		0.5		0.5		0.5					
		人件費		1,350,000		1,350,000		1,350,000					
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	02	01	10	690	23年度決算		24年度決算		25年度予算	
事業費(予算・決算)				1,850,630		1,686,884		3,481,000					
合計				4,000,630		3,836,884		5,631,000					
【収支】		(円)		23年度決算		24年度決算		25年度予算					
一般財源充当額				4,000,630		3,836,884		5,631,000					
対象者あたり一般財源充当額				50		48		70					
⑩主な事業費の詳細 (H25見込)		<ul style="list-style-type: none"> ・防犯委員謝礼 470,000円 ・防犯カメラシステム機器(4台・JR長岡京駅) 1,802,000円 ・乙訓防犯協会負担金 477,000円 ・乙訓地域暴力追放推進協議会負担金 286,000円 											

事務事業名称(再掲)		防犯啓発・活動支援		担当所属名(再掲)		危機管理監	
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄			
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	-		
	市において目的や内容が類似した事業がない			はい	-		
	市が事業を実施する必要がある			はい	-		
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			はい	-		
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	市民の防犯意識が低下すると犯罪が増加するので、廃止できません。		
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			いいえ	-		
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			はい	「安心・安全」のまちづくりの推進		
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			はい	市民の満足度の指標の一つに防犯意識の啓発や自主防犯活動への支援が重要な取り組みに位置付けられています。		
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			いいえ	-		
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			はい	-		
	適切な受益者負担を求めている			はい	-		
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			はい	-		
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			いいえ	事業の対象者は地域住民です。		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			いいえ	-		
	具体的に説明できる費用対効果がある			はい	団体の活動報告で確認します。		
⑮現状の事業手法【選択】		直営	委託先、または、その他の内容	-			
⑯近隣市町の状況【選択】		半数以上の市町が実施	他市町の事例	-			
⑰24年度の取り組み(昨年度)		地域自治会等が取り組む防犯活動・犯罪対策を支援するために、5自治会に82,000円の補助を行いました。防犯委員及び自治会による地域安全パトロールなど、防犯意識の向上を図るための啓発事業を実施しました。					
⑱25年度の取り組み(今年度)		防犯委員及び自治会による地域安全パトロールなど、防犯意識の向上を図るための啓発事業や地域住民が取り組む防犯活動・防犯対策に要した費用の一部補助を行います。					
⑲26年度の取り組み(来年度)		防犯委員及び自治会による地域安全パトロールなど、防犯意識の向上を図るための啓発事業や地域住民が取り組む防犯活動・防犯対策に要した費用の一部補助を行います。					
⑳今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み	今後も防犯委員会を中心に地域住民が安心して暮らせるまちを目指して活動を行います。			
21)民間委託化の可能性【選択】		無	委託候補先、または委託できない理由	地域の人に防犯委員として活動していただいている事業のため。			
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】		有	パートナー、または協働できない理由	-			
可能性が有の場合	協働のメリットはありますか【選択】		はい	地域の人に防犯委員として活動してもらうことで、自治会との連携が密接になります。			
	協働のデメリットはありますか【選択】		いいえ	-			
	想定される協働の方法はありますか【選択】		はい	防犯委員さんが自主的に青色パトロール車で防犯活動を地域で展開しています。			
	パートナーに求める役割は何ですか			地域での防犯パトロールなどの防犯活動を通じて地域における防犯意識の向上などの役割を担っていただいています。			
23)その他特記事項(留意事項など)		-					